

太田議員 先日、議会には新庁舎建設など今後予定されている大型公共事業の総額は29億3千万との試算が示された(表参照)。一方で、国からの地方交付税は減額傾向にある中で、将来的な見通しを楽観視するのは禁物ではないか。



太田 吉浩議員

Q 今後の行財政改革、その具体策は

A 庁舎を一本化した後、職員を7名程度減らす

自力での財源確保のために大胆な行財政改革は避けて通れない。そもそも行政のスリム化は、合併から10年間で実現するのが平成の大合併の目的であったはずだ。現在、計画されている行財政改革の具体策は何か。

総務課審議員

現在の財政状況が基金残高・実質公債比率から見ても、健全な状況であることが今年2月に行われた財務省の実地監査でも証明された。

地方交付税は当初の見通しは8億から9億円の減額を見込んでいたが、国の緩和措置も現在、検討されており、4億5千万から5億円の減額と試算している。

村長

財政見通しは間違えてはならないという強い気持ちで進めているのでご安心を

平成25年以降の大規模事業で財政シミュレーションに算入されたもの

| | | |
|-----------------|-------------|--------|
| ・長陽地区統合保育園 建設事業 | 平成25年度～26年度 | 7.0億円 |
| ・光ブロードバンド整備事業補助 | 平成25年度～27年度 | 4.3億円 |
| ・庁舎整備事業 | 平成26年度～27年度 | 13.0億円 |
| ・中学校統合整備事業 | 平成26年度～27年度 | 3.0億円 |
| ・図書館整備事業 | 平成28年度 | 2.0億円 |
| | 計 | 29.3億円 |

頂きたい。行政改革は、庁舎の一本化を進めて初めて大きく前進する。何となく早く庁舎建設を行い、役場組織を見直

し、現在の行政サービスを維持したまま職員数の削減を図りたい。私の任期である平成29年3月までには何としても7名程度の職員を減らしたい。

Q 統合中学校は新築で、村の中心部に整備する考えはないか

A 一日も早く統合を優先し、財政面で既存施設利用で決断

太田議員

平成28年4月開校で中学校統合が進められているが、保護者からは通学方法、制服など心配の声が聞こえている。既存の給食センターで調理は可能なの

か。様々な課題への解決案が見えてこない現実が保護者への不安や憶測を招いている。現在の開校スケジュールで納得と理解が得られる統合は可能なのか。庁舎より先に、新築で村の中心部に統合中学校を整備する考えはないか。教育委員会として、新築、改築含め、どの校舎が適当かは独自に検討がなされたのか。

教育長

5月29日に統合中学校開校準備委員会を立ち上げた。総務・通学・教育課程・生徒指導・PTA・事務の6つの専門部会でこれから協議して詳細を詰める。一日でも一年でも早く統合を目指した結果、教育委員会においても一番リスクが少ない長陽中学校での統合と決定した。

村長

一日も早く統合を第一に、財政面を第二に考えた時に、既存校舎の利用以外にないというのが私の結論だ。しかし、これで終わりでなく、将来的には村の真ん中付近に考えてみるべきだろうとも考えている。統合において、通学方法や制服などで保護者の皆様や各家庭への負担増は一切あってはならないと思っている。

